

財政事情公表

自 平成21年10月 1日
至 平成22年 3月31日

埼玉県 川越市

川越市告示第319号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成21年10月1日から平成22年3月31日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成22年6月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成22年度川越市当初予算の概要	2 頁
* 平成21年度予算に対する収入及び支出の概況	8 頁
* 住民の税負担状況	10 頁
* 市債現在高	11 頁
* 市有財産の現在高	11 頁
* 財政指数等比較(普通会計決算)	12 頁
* 水道事業の業務状況	14 頁
* 公共下水道事業の業務状況	18 頁

ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成22年度予算及び平成21年度下半期、即ち平成21年10月1日から平成22年3月31日までの予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

なお、平成21年度下半期の公表の数値は、3月31日現在のものであり、地方自治法第235条の5により予算執行の残務を整理する期間(出納整理期間)があるため、決算数値とは異なります。

平成22年度川越市当初予算の概要

平成22年度一般会計当初予算は、「安全で安心な生活の実現」、「子育て支援の充実」、「地域の特徴を生かしたまちづくり」の推進を図るとともに、4月からの組織改正に対応する予算として編成しました。

歳入につきましては、その根幹をなす市税において、都市計画税等の増収が見込まれるものの、景気の低迷等から個人市民税および法人市民税の減収により、市税全体では前年度を下回る状況にあります。

一方、歳出につきましては、新清掃センター建設事業の完了に伴う投資的経費の大幅な減少、職員数の減および職員手当等の見直しによる人件費の減少が見込まれるものの、子ども手当や生活保護費等の増により扶助費の大幅な増加が見込まれ、財政をとりまく環境は、前年度にも増して厳しいものとなっています。

このような財政状況を踏まえ、新年度の予算編成にあたりましては、市税等の自主財源の積極的な確保を図ることはもとより、歳出全般にわたる経費の節減や効果、必要性の視点からの事業の見直しといった行財政改革に取り組み、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行いました。

一般会計当初予算は、前年度当初予算対比で8.0%減、総額941億6,000万円の予算規模に、特別会計当初予算は合計で前年度当初予算対比で5.8%増、723億6,518万円の予算規模となりました。

平成22年度会計別当初予算額

(印 減)

会計別	区分	平成22年度 当初予算額 (千円)	平成21年度 当初予算額 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率 (%)
一	般 会 計	94,160,000	102,320,000	8,160,000	8.0
	特 別 会 計 合 計	72,365,180	68,378,199	3,986,981	5.8
	国民健康保険事業	35,052,000	33,274,600	1,777,400	5.3
	老人保健医療	101,169	29,533	71,636	242.6
	後期高齢者医療	2,695,200	2,507,600	187,600	7.5
	診療事業	289,000	282,200	6,800	2.4
	介護保険	14,537,000	13,336,000	1,201,000	9.0
	母子寡婦福祉資金貸付	69,000	70,000	1,000	1.4
	公共地下駐車場	134,000	163,700	29,700	18.1
	第 一	75,300	85,500	10,200	11.9
	第 二	58,700	78,200	19,500	24.9
	農業集落排水	652,900	569,200	83,700	14.7
	水 道	9,789,764	9,105,506	684,258	7.5
	公共下水道	9,045,147	9,039,860	5,287	0.1
	総計	166,525,180	170,698,199	4,173,019	2.4

用語解説

一般会計 … 市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。

特別会計 … 特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。

一般会計歳入(款別)

(印 減)

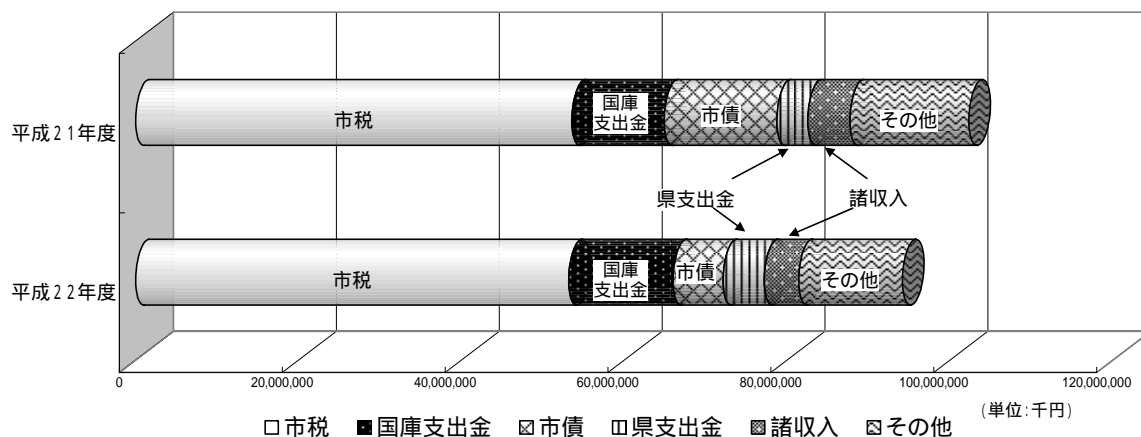
区分 款別	平成22年度				平成21年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
市 税	53,175,914	56.5	0.8	156,157	53,578,616	52.4
地 方 譲 与 税	826,233	0.9	9.4	2,426	912,000	0.9
利 子 割 交 付 金	123,401	0.1	50.7	363	250,091	0.2
配 当 割 交 付 金	19,158	0.0	74.4	56	74,738	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,553	0.0	75.6	13	18,692	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	75,000	0.1	0.0	220	75,000	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,011,339	3.2	4.4	8,843	2,885,595	2.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	295,203	0.3	35.3	867	456,300	0.4
地 方 特 例 交 付 金	698,268	0.8	4.6	2,051	667,776	0.6
地 方 交 付 税	310,000	0.3	169.6	910	115,000	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000	0.1	0.0	176	60,000	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	924,189	1.0	2.3	2,714	903,161	0.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,711,698	1.8	1.9	5,027	1,744,710	1.7
国 庫 支 出 金	12,826,534	13.6	13.1	37,667	11,342,052	11.1
県 支 出 金	5,039,176	5.4	32.8	14,798	3,793,880	3.7
財 産 収 入	679,067	0.7	14.4	1,994	793,706	0.8
寄 附 金	1,730	0.0	0.0	5	1,730	0.0
繰 入 金	2,177,774	2.3	34.7	6,395	3,336,185	3.3
繰 越 金	1,800,000	1.9	21.7	5,286	2,300,000	2.2
諸 収 入	4,252,063	4.5	17.8	12,487	5,172,368	5.1
市 債	6,148,700	6.5	55.6	18,056	13,838,400	13.5
歳 入 合 計	94,160,000	100.0	8.0	276,511	102,320,000	100.0

市税の減は、個人市民税や法人市民税の減等によるものです。

国庫支出金の増は、子ども手当の国庫負担金や生活保護費等負担金の増等によるものです。

市債の減は、新清掃センター建設事業債の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成22年3月31日現在の人口340,529人にて算出。



用語解説

市税 … 市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、事業所税、都市計画税等。

国庫支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。

市債 … 国や金融機関等からの借入金。

県支出金 … 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。

諸収入 … 税の延滞金、預金利子といった他の収入科目に含まれないもの。

グラフ中のその他 … 地方消費税交付金、繰入金、繰越金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税等。

地方譲与税 … 国税の一部が道路の長さや面積等に応じて国から交付されるもの。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税がある。

一般会計歳出(款別)

(印 減)

区分 款別	平成22年度				平成21年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
議 会 費	677,834	0.7	1.3	1,991	686,612	0.7
総 務 費	10,795,248	11.5	4.4	31,701	11,293,622	11.0
民 生 費	35,940,938	38.2	19.6	105,545	30,044,148	29.4
衛 生 費	10,554,716	11.2	54.8	30,995	23,336,725	22.8
労 働 費	315,038	0.3	0.9	925	317,994	0.3
農林水産業費	542,333	0.6	5.6	1,593	574,547	0.6
商 工 費	2,399,398	2.6	7.8	7,046	2,602,351	2.5
土 木 費	9,049,362	9.6	16.9	26,574	7,741,587	7.6
消 防 費	4,202,778	4.5	1.1	12,342	4,247,468	4.1
教 育 費	10,184,868	10.8	12.5	29,909	11,638,857	11.4
災 害 復 旧 費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公 債 費	9,073,135	9.6	0.6	26,644	9,019,514	8.8
諸 支 出 金	302,352	0.3	56.5	888	694,575	0.7
予 備 費	120,000	0.1	0.0	352	120,000	0.1
歳 出 合 計	94,160,000	100.0	8.0	276,511	102,320,000	100.0

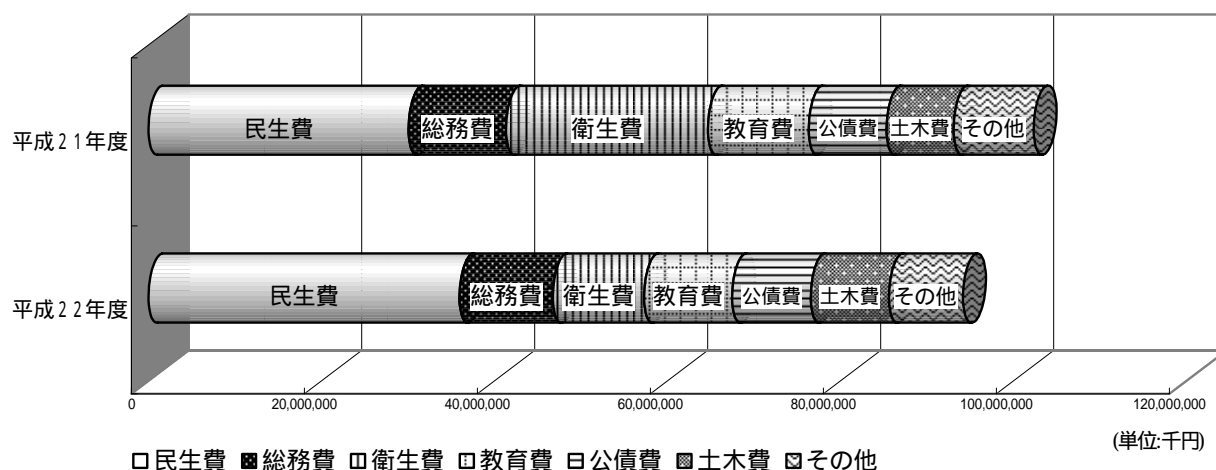
衛生費の減は、新清掃センター建設の減等によるものです。

教育費の減は、組織改正による減と名細市民センター建設の減等によるものです。

民生費の増は、子ども手当や生活保護費の増等によるものです。

土木費の増は、21年度当初予算が骨格予算だったことによるものです。6月補正後の予算と比較すると、14.2%の減となります。

市民一人当たり当初予算額は平成22年3月31日現在の人口340,529人にて算出。



用語解説

民生費 … 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。

総務費 … 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理等の経費。

衛生費 … 保健衛生、環境保全等のための経費。

教育費 … 学校教育や生涯学習の充実等のための経費。

公債費 … 借入金の元金、利子の返済のための経費。

土木費 … 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。

グラフ中のその他 … 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金、予備費、災害復旧費。

一般会計歳出(性質別)

(印 減)

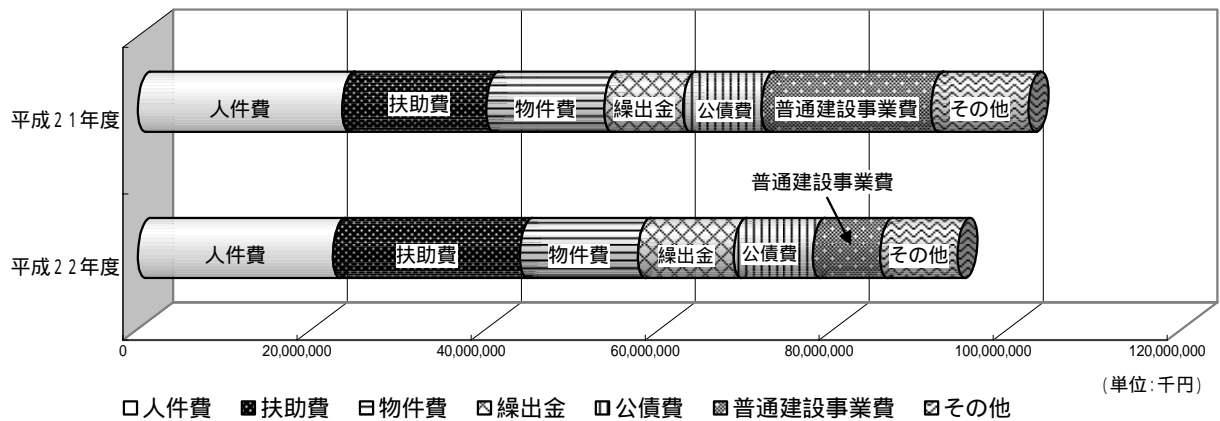
区分 性質別	平成22年度				平成21年度	
	当初予算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 当初予算額 (円)	当初予算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	22,391,556	23.8	4.6	65,755	23,471,182	22.9
物件費	13,554,940	14.4	0.1	39,806	13,540,824	13.2
維持補修費	637,583	0.7	8.9	1,872	699,635	0.7
補助費等	6,004,351	6.4	27.2	17,632	8,247,336	8.1
扶助費	21,508,410	22.8	29.9	63,162	16,561,321	16.2
普通建設事業費	7,746,342	8.2	60.3	22,748	19,499,814	19.1
災害復旧事業費	2,000	0.0	0.0	6	2,000	0.0
公債費	9,073,072	9.6	0.6	26,644	9,019,448	8.8
積立金	96,857	0.1	10.7	285	87,491	0.1
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
貸付金	2,017,922	2.2	0.2	5,926	2,014,698	2.0
繰出金	11,006,967	11.7	21.5	32,323	9,056,251	8.8
予備費	120,000	0.1	0.0	352	120,000	0.1
歳出合計	94,160,000	100.0	8.0	276,511	102,320,000	100.0

人件費の減は、職員給与や退職手当の減等によるものです。

扶助費の増は、子ども手当や生活保護の増等によるものです。

普通建設事業費の減は、新清掃センター建設、なぐわし公園整備の減等によるものです。

市民一人当たり当初予算額は平成22年3月31日現在の人口340,529人にて算出。



用語解説

- 人件費** … 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 扶助費** … 生活保護、子ども手当等の各種扶助の経費。
- 物件費** … 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 繰出金** … 一般会計から特別会計、または運用基金へ支出される経費のこと。
- 公債費** … 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- 普通建設事業費** … 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- グラフ中のその他** … 補助費等、貸付金、維持補修費等。

平成22年度の主要な事業(一般会計)

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
総務費	庁舎建設基金積立	56,743
	第三次川越市総合計画後期基本計画策定業務	12,607
	地方税ポータルシステムの導入【新】	30,636
	コミュニティ施設特別整備	10,000
	協働の推進	3,675
	防犯のまちづくり推進	10,136
	通学路の安全安心対策【新】	10,000
	第四次川越市男女共同参画基本計画の策定	900
	仮称大東市民センター整備	7,123
	文化事業の推進	2,317
	仮称小江戸川越マラソン大会【新】	10,000
	武道館耐震診断委託【新】	4,000
	都市交通政策推進	19,611
	鉄道等整備改善対策	92,426
民生費	民間福祉施設補助(障害者施設)	46,895
	民間福祉施設補助(高齢者施設)	230,750
	介護給付・訓練等給付	2,515,018
	長寿祝い金	49,948
	老人憩いの家整備補助	13,378
	地域密着型施設等建設費補助【新】	115,350
	父子家庭貸付事業【新】	3,035
	子ども手当【新】	5,630,950
	保育所建設費補助	562,698
	こども医療費支給	625,919
衛生費	霊安室保冷库増設工事【新】	5,827
	斎場整備推進【新】	9,006
	自殺対策緊急強化事業【新】	3,129
	予防接種の推進	407,118
	妊婦健康診査	263,475
	女性特有のがん検診推進事業	53,034
	地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業【新】	5,994
	新エネルギー推進	21,900
	環境プラザ「つばさ館」開館【新】	11,163
	焼却灰等再資源化	209,948
	資源化センター施設管理【新】	811,411

(単位:千円)

款別	事業名	予算額
衛生費	西清掃センター跡地整備【新】	85,008
	東清掃センター整備基本計画策定【新】	5,000
労働費	就労支援事業【新】	7,229
農林水産業費	主穀作振興	17,550
	土地改良事業	69,989
商工費	商店街振興対策補助	18,957
	中小企業関係融資	1,784,155
	観光案内	23,492
	川越まつり	64,049
土木費	長期未整備都市計画道路見直し業務	3,000
	県道川越越生線整備	497,191
	本川越駅周辺地区整備	431,797
	中央通り地区整備	334,423
	伊佐沼公園遊具改修	40,000
	なぐわし公園整備	181,771
	川越駅西口駅前広場改修【新】	12,000
	新河岸駅周辺地区整備【新】	597,546
	幹線道路(市道)整備	325,700
	生活道路(市道)改良	396,900
	広域幹線(市道)整備	107,600
	川越駅南大塚線	904,600
	市内循環線【新】	14,000
	本川越駅前通線【新】	16,000
橋りょう維持補修	80,000	
消防費	総合防災訓練	2,632
	災害時要援護者の避難支援【新】	2,895
教育費	小学校耐震化推進	53,430
	中学校耐震化推進	18,436
	障害児学童保育クラブ整備【新】	3,000
	旧霞ヶ関北小学校体育館解体工事【新】	20,000
	川越城本丸御殿保存修理工事	97,851
	さわやか相談員の配置	26,851
	特別支援教育支援員の配置	116,238
	教育センター開設【新】	36,699

平成21年度予算に対する収入及び支出の概況

1. 一般会計

(平成22年3月31日現在)

歳入

(印 減)

区分 款別	予算現額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	予算対比
	A (千円)	B (千円)	B - A (千円)	B/A (%)
市 税	52,478,616	51,509,945	968,671	98.1
地 方 譲 与 税	912,000	576,879	335,121	63.2
利 子 割 交 付 金	250,091	126,021	124,070	50.3
配 当 割 交 付 金	74,738	41,535	33,203	55.5
株式等譲渡所得割交付金	18,692	0	18,692	0.0
ゴルフ場利用税交付金	75,000	60,281	14,719	80.3
地方消費税交付金	2,885,595	2,927,049	41,454	101.4
自動車取得税交付金	456,300	203,638	252,662	44.6
地方特例交付金	638,033	638,033	0	100.0
地 方 交 付 税	215,000	275,164	60,164	127.9
交通安全対策特別交付金	60,000	60,158	158	100.2
分担金及び負担金	904,601	795,179	109,422	87.9
使用料及び手数料	1,745,980	1,622,672	123,308	92.9
国 庫 支 出 金	20,965,069	14,277,229	6,687,840	68.1
県 支 出 金	4,114,450	2,797,327	1,317,123	67.9
財 産 収 入	883,706	423,212	460,494	47.8
寄 附 金	6,975	7,985	1,010	114.4
繰 入 金	2,319,134	2,280,971	38,163	98.3
繰 越 金	2,769,593	2,775,134	5,541	100.2
諸 収 入	5,319,745	4,630,672	689,073	87.0
市 債	17,834,700	5,846,000	11,988,700	32.7
歳 入 合 計	114,928,018	91,875,084	23,052,934	79.9

前年度からの継続費遞次繰越財源等(国庫支出金6,207,533千円、県支出金84,300千円、繰越金253,623千円、市債748,100千円)を含む。

歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算対比
	A (千円)	B (千円)	A - B (千円)	B/A (%)
議 会 費	684,042	650,356	33,686	95.0
総 務 費	16,651,997	12,536,904	4,115,093	75.2
民 生 費	30,351,102	25,013,075	5,338,027	82.4
衛 生 費	22,549,491	13,143,364	9,406,127	58.2
労 働 費	323,510	302,577	20,933	93.5
農 林 水 産 業 費	568,099	417,834	150,265	73.5
商 工 費	2,938,363	2,605,898	332,465	88.6
土 木 費	10,385,382	7,949,703	2,435,679	76.5
消 防 費	4,242,648	4,191,547	51,101	98.7
教 育 費	16,544,613	11,286,242	5,258,371	68.2
災 害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公 債 費	9,019,514	8,698,372	321,142	96.4
諸 支 出 金	619,575	514,360	105,215	83.0
予 備 費	47,682	0	47,682	0.0
歳 出 合 計	114,928,018	87,310,232	27,617,786	75.9

前年度からの継続費遞次繰越額等(総務費5,210,375千円、民生費231,945千円、衛生費108,599千円、商工費53,136千円、土木費524,927千円、教育費1,164,574千円)を含む。

特別会計

歳入

(印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	B - A (千円)	B / A (%)
国民健康保険事業		33,912,779	28,388,463	5,524,316	83.7
老人保健医療		376,570	421,593	45,023	111.9
後期高齢者医療		2,520,537	2,159,371	361,166	85.6
診療事業		289,675	224,536	65,139	77.5
介護保険		13,677,728	11,554,975	2,122,753	84.4
母子寡婦福祉資金貸付		70,000	109,028	39,028	155.7
公共地下駐車場		157,900	152,618	5,282	96.6
農業集落排水		542,306	225,903	316,403	41.6
合 計		51,547,495	43,236,487	8,311,008	83.8

前年度からの繰越明許費繰越財源(後期高齢者医療事業、16,422千円)を含む。

歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と支出 済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	A - B (千円)	B / A (%)
国民健康保険事業		33,912,779	31,771,728	2,141,051	93.6
老人保健医療		376,570	335,366	41,204	89.0
後期高齢者医療		2,520,537	2,112,631	407,906	83.8
診療事業		289,675	265,921	23,754	91.7
介護保険		13,677,728	12,385,199	1,292,529	90.5
母子寡婦福祉資金貸付		70,000	60,650	9,350	86.6
公共地下駐車場		157,900	97,157	60,743	61.5
農業集落排水		542,306	293,845	248,461	54.1
合 計		51,547,495	47,322,497	4,224,998	91.8

前年度からの繰越明許費繰越額(後期高齢者医療事業、16,422千円)を含む。

住民の税負担状況(平成22年3月31日現在)

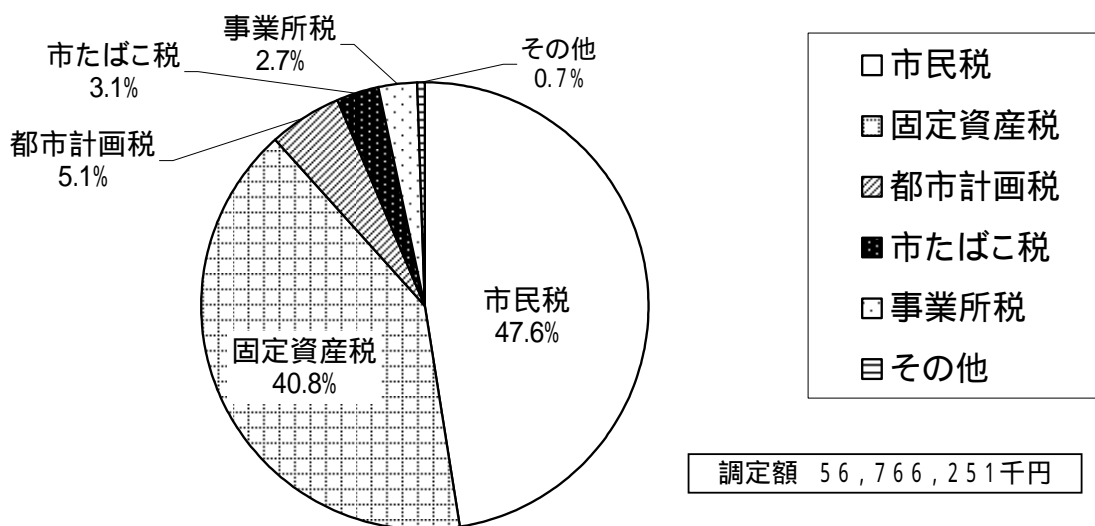
区分 税目	平成21年度						
	予算現額 千円	調定額				収入済額	
		A 千円	構成比 %	市民一人当り 円	一世帯当り 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市 税 総 額	52,478,616	56,766,251	100.0	166,700	405,992	51,509,945	90.7
市 民 税	24,764,302	27,027,444	47.6	79,369	193,300	23,697,034	87.6
固 定 資 産 税	21,520,949	23,170,835	40.8	68,043	165,718	21,550,552	93.0
軽 自 動 車 税	331,676	363,589	0.7	1,068	2,600	332,636	91.4
市 た ば こ 税	1,759,488	1,764,745	3.1	5,182	12,622	1,764,736	99.9
特別土地保有税	72	11,914	0.0	35	85	120	1.0
事 業 所 税	1,430,459	1,531,630	2.7	4,498	10,954	1,496,460	97.7
都 市 計 画 税	2,671,670	2,896,094	5.1	8,505	20,713	2,668,407	92.1

平成22年3月31日現在

住民数 340,529人 (外国人含む)

世帯数 139,821世帯

税目別割合(調定額)



用語解説

- 市民税** …… 法人・個人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税** …… 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税** …… 都市計画事業等にあてため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税** …… たばこに対して課される税金。
- 事業所税** …… 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- グラフ中のその他** …… 軽自動車税、特別土地保有税。

市債現在高(平成22年3月31日現在)

区分		金額 (千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,255,197
		民生債	1,386,615
		保育所債	632,949
		衛生債	10,369,246
		労働債	30,390
		農林水産業債	238,966
		商工債	975,740
		土木債	15,407,725
		公営住宅債	650,081
		消防債	21,601
		教育債	8,218,016
		義務教育債	4,472,238
		普通債合計	44,658,764
	その他	同和対策債	2,416
		減収補てん債	1,436,389
		減税補てん債	9,194,752
		臨時税収補てん債	783,233
	臨時財政対策債	23,595,633	
	その他合計	35,012,423	
一般会計債合計		79,671,187	

区分		金額 (千円)
特別会計債	母子寡婦福祉資金貸付事業債	311,817
	農業集落排水事業債	800,682
	水道事業債	10,672,232
	公共下水道事業債	22,981,471
	特別会計債合計	34,766,202

区分	金額 (千円)
一般会計債合計	79,671,187
特別会計債合計	34,766,202
総合計	114,437,389

市有財産の現在高(平成22年3月31日現在)

1. 土地・建物(道路・水路を除く。)

区分		面積 m ²	価格 千円
土地	行政財産	2,553,883.89	156,435,894
	普通財産	177,895.61	11,579,180
	計	2,731,779.50	168,015,074
建物	行政財産	719,513.45	105,843,742
	普通財産	3,827.98	202,334
	計	723,341.43	106,046,076

2. 基金(積立基金)

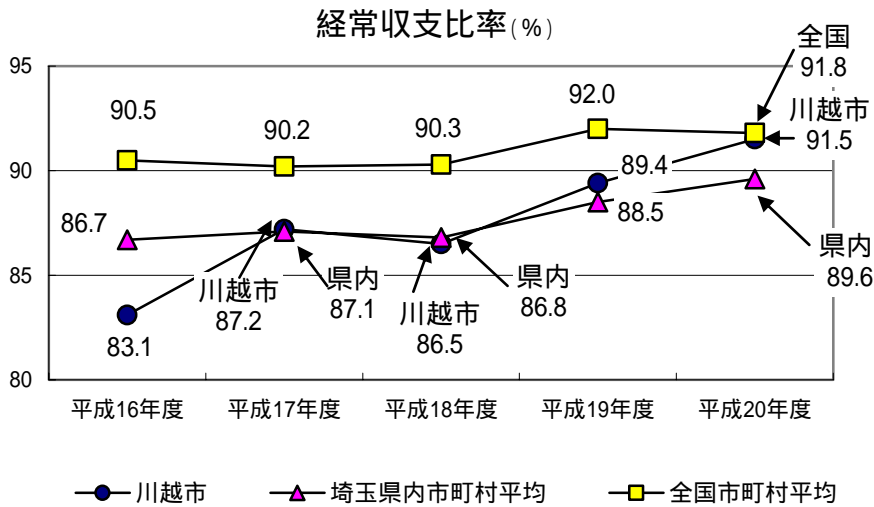
基金名	金額 (千円)
財政調整基金	704,061
り災救助基金	7,230
福祉基金	41,563
公共施設整備基金	1,699
商業振興施設整備基金	48,350
職員退職手当基金	2,536,651
初雁公園整備基金	271,994
緑の基金	155,441
庁舎建設基金	674,282
平和基金	50,633
保育所整備基金	50,042
国民健康保険支払基金	105,707
介護保険保険給付費等準備基金	583,398
介護従事者処遇改善臨時特例基金	135,866
計	5,366,917

用語解説

行政財産 … 庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。

普通財産 … 行政財産以外の公有財産。

財政指数等比較(普通会計決算)



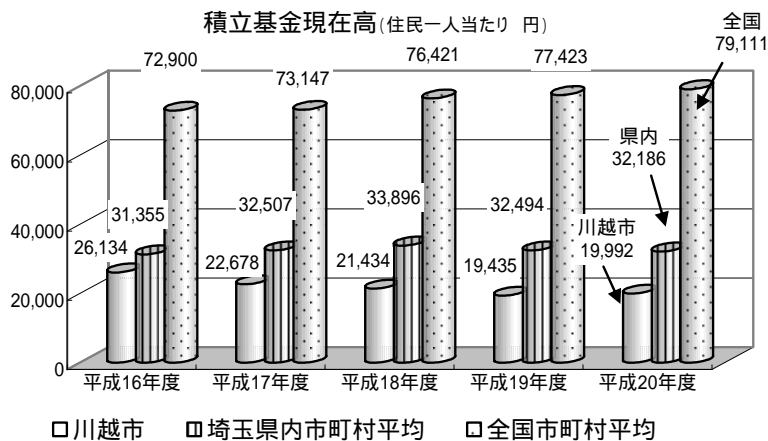
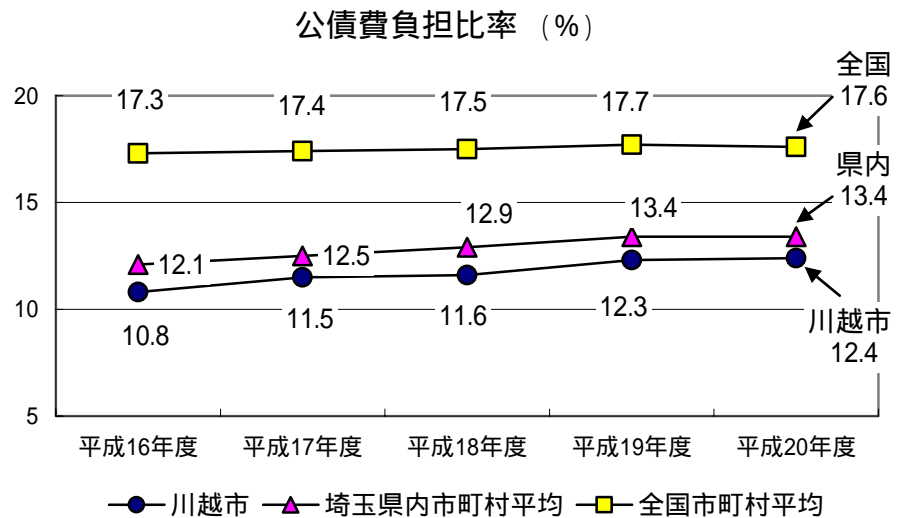
経常収支比率

は、
 経常一般財源が経常的経費に使われた割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性に欠けるとされます。

- * 一般財源 = 用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源。
- * 経常一般財源 = 市税など経常的な一般財源。
- * 経常的経費 = 職員人件費、施設の維持管理費、扶助費、公債費など経常的な経費。

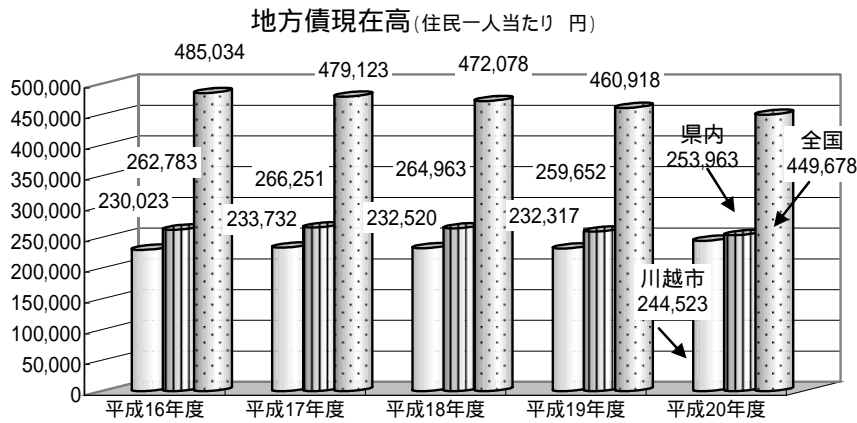
公債費負担比率

は、
 公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、比率が高いほど公債費による財政負担が大きくなります。



積立基金

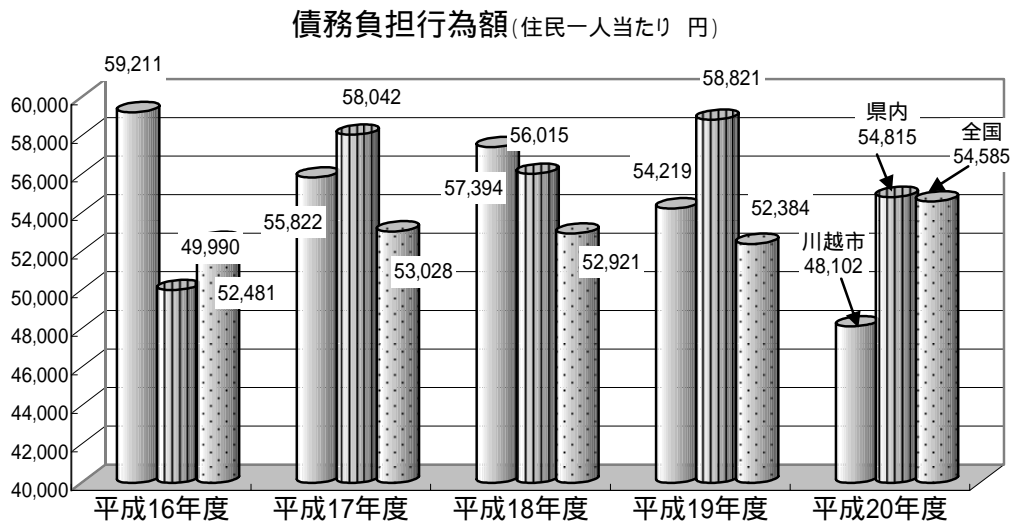
は、
 年度間の財源調整や特定の目的のために、資金を積立てるもので、市の「貯金」。
 積立額が多いほど財源に余裕があると言えます。



□川越市 □埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

地方債現在高 は、過去に借り入れた地方債の未償還元金で、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

* 地方債 = 地方公共団体が建設事業などを行なう際に借り入れる借金で、財政負担の平準化や世代間負担の公平化が図れるが、将来の財政負担となる。



□川越市 □埼玉県内市町村平均 □全国市町村平均

債務負担行為額 は、地方公共団体が負っている債務(地方債等を除く)のうち、翌年度以降に支出が予定されているもので、額が多いほど将来の財政負担が大きくなります。

積立基金現在高、地方債現在高、債務負担行為額については、それぞれ各年度3月31日現在の住民基本台帳人口にて住民一人当たりの額を算出。

用語解説

普通会計 … 国の指定統計調査である地方財政状況調査の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、平成20年度においては、一般会計及び診療事業、母子寡婦福祉資金貸付事業の2特別会計がこれに当る。普通会計以外の会計は公営事業会計として区分される。

水道事業の業務状況
(平成 22 年 3 月 31 日)

1 事業の概要

市民生活にとって水道水は、必要不可欠な存在です。水道水を市民の皆様に安定的に供給するために、平成 21 年度も老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めてまいりました。

なお、平成 21 年度から平成 25 年度までの継続事業として浄水場の整備事業（主に機械・電気設備の更新）を実施しております。

平成 21 年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 浄水場整備事業

今福浄水場更新事業	電気設備その他更新工事
	自家発電設備更新工事

(2) その他建設改良事業

送配水管の新設改良事業	17,757m
-------------	---------

その他の主な業務の執行状況につきましては、給水装置の新設工事件数は年 1,808 件を予定していたところ上半期 884 件、下半期 1,135 件、計 2,019 件(111.6%)を行い、配水量は年間予定 41,643 千 m^3 に対し、上半期 20,982 千 m^3 、下半期 20,389 千 m^3 、計 41,371 千 m^3 (99.3%)となりました。

2 経理の状況

経営面におきましては、水道事業収益の予算額 6,870,028 千円に対して、6,723,405 千円(97.8%)の収入があり、水道事業費用においては、予算額 6,463,650 千円に対し、6,258,517 千円(96.8%)の支出があり、収入支出差引 464,888 千円となりました。

税抜き損益ベースでは、402,553 千円の純利益が発生しましたので、前年度から繰り越した 2,668 千円と合算した 405,221 千円を当年度未処分利益剰余金として計上しました。

なお、平成 21 年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益の収入及び支出 (単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
営業収益	6,829,663	6,687,866	141,797	97.9
営業外収益	40,345	34,474	5,871	85.4
特別利益	20	1,065	1,045	5,325.0
計	6,870,028	6,723,405	146,623	97.8

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
営業費用	6,056,946	5,857,593	0	199,353	96.7
営業外費用	386,117	386,106	0	11	99.9
特別損失	16,587	14,818	0	1,769	89.3
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	6,463,650	6,258,517	0	205,133	96.8

(2) 資本の収入及び支出 (単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
資本剰余金	214,925	210,534	4,391	97.9
固定資産売却代金	10	236	226	2,360.0
計	214,935	210,770	4,165	98.0

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	1,786,841	1,611,278	52,747	122,816	90.1
企業債償還金	700,224	700,224	0	0	100.0
予備費	3,925	0	0	3,925	0.0
計	2,490,990	2,311,502	52,747	126,741	92.7

3 平成 22 年度の経営方針及び予算の概要

水道事業の普及率は 99.9% に達しており、近年の人口動向から見て十分な給水能力を保持していると考えております。

しかし、昭和 29 年の給水開始以来 50 年以上を経て施設の老朽化に対応するための更新事業を実施しており、これと併せて計画的に耐震化等の工事を推進していく必要性があります。

これには多くの費用と時間が必要となりますので、今年度も効率的な経営を図るとともに計画的な事業を実施し、安全な水道水を安定的に供給してまいります。

今年度も引き続き浄水場整備事業を進めるとともに、地震などの災害に備えた耐震補強を計画的に実施してまいります。

平成 22 年度の水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的収入及び支出

	収	入
第 1 款 水道事業収益	6,812,345	千円
第 1 項 営業収益	6,775,608	千円
第 2 項 営業外収益	36,717	千円
第 3 項 特別利益	20	千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用	6,425,961	千円
第 1 項 営業費用	6,101,148	千円
第 2 項 営業外費用	309,400	千円
第 3 項 特別損失	10,413	千円
第 4 項 予備費	5,000	千円

(2) 資本的収入及び支出

収 入

第1款 資本的収入	228,951千円
第1項 資本剰余金	228,941千円
第2項 固定資産売却代金	10千円

支 出

第1款 資本的支出	3,363,803千円
第1項 建設改良費	2,687,140千円
第2項 企業債償還金	671,663千円
第3項 予備費	5,000千円

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,134,852千円

不足する額を補てんする財源の内訳

当年度分消費税資本的収支調整額	110,170千円
減債積立金	600,000千円
建設改良積立金	300,000千円
過年度分損益勘定留保資金	2,124,682千円

公共下水道事業の業務状況

(平成22年3月31日)

1 事業の概要

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上や市街地における浸水防除などのために必要な都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。

このような下水道施設の整備拡充のため、平成21年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を実施してまいりました。

平成21年度に実施いたしました建設事業の主な内容は以下のとおりです。

(1) 下水道整備の状況

整備人口	普及率(%)	現在整備面積(ha)		整備率(%)	整備管きよ延長(km)
286,690	84.2	市街化区域	3,180	98.8	882.5
		調整区域	674	21.7	

(2) 汚水施設整備事業

汚水管きよ築造工事 1,957m

(3) 雨水施設整備事業

雨水管きよ築造工事 147m

雨水ポンプ場機械・電気設備工事 1箇所

(4) 合流式下水道改善事業

雨水吐室改良工事(スクリーン設置) 1箇所

貯留施設築造工事 2箇所

(5) 汚水管きよ改良事業

汚水管きよの更新工事等 4,636m

(6) 雨水管きよ改良事業

雨水管きよの更新工事等 34m

その他の主な業務の執行状況につきましては、公共下水道の新規接続件数は上半期734件、下半期802件、合計1,536件となりました。

また、下水道管きよの適切な維持に必要な清掃(定期清掃及び緊急に必要な清掃)を上半期7,710m、下半期14,644m、計22,354m実施いたしました。

2 経理の状況

経営面におきましては、下水道事業収益の予算額5,498,703千円に対して、5,359,077千円(97.4%)の収入があり、下水道事業費用においては、予算額5,432,291千円に対し、5,254,349千円(96.7%)の支出があり、収入支出差引104,728千円となりました。

税抜き損益ベースでは、44,473千円の純利益が生じ、前年度からの繰越欠損金3,867千円を補てんした後の40,606千円を当年度未処分利益剰余金として計上いたしました。

なお、平成21年度の予算の執行状況は次のとおりとなりますが、決算整理中の数値となりますので決算の数値とは異なる場合があります。

(1) 収益的収入及び支出(単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
営業収益	3,467,756	3,382,439	85,317	97.5
営業外収益	2,030,927	1,976,347	54,580	97.3
特別利益	20	291	271	1,455.0
計	5,498,703	5,359,077	139,626	97.4

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
営業費用	4,568,654	4,414,078	0	154,576	96.6
営業外費用	854,090	834,777	0	19,313	97.7
特別損失	6,662	5,494	0	1,168	82.4
予備費	2,885	0	0	2,885	0.0
計	5,432,291	5,254,349	0	177,942	96.7

(2) 資本的収入及び支出 (単位は千円、 は減、千円未満は四捨五入)

収入

科 目	予算現額 A	収入済額 B	B - A	執行率%
企業債	1,054,800	989,000	65,800	93.7
資本剰余金	434,237	467,703	33,466	107.7
固定資産売却代金	0	401	401	
計	1,489,037	1,457,104	31,933	97.8

支出

科 目	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - B - C	執行率%
建設改良費	2,082,570	1,919,886	74,612	88,072	92.1
企業債償還金	1,314,314	1,314,309	0	5	99.9
予備費	4,000	0	0	4,000	0.0
計	3,400,884	3,234,195	74,612	92,077	95.0

3 平成 22 年度の経営方針及び予算の概要

公共下水道事業は経営状況の明確化を主な目的として、平成 15 年度から地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則に基づき効率的な経営を行っております。

雨水施設の整備及び維持管理は一般会計からの繰入金により実施されておりますので、一般会計における財政状況にもよりますが、今年度も効果的かつ積極的に推進してまいります。

汚水施設の整備及び維持管理は一層の効率化を図りながら老朽化した施設の更新や未整備地域に対する整備を推進してまいります。

合流改善事業は公衆衛生環境の向上のために財源を確保しつつ、効果的な整備を推進してまいります。

平成 22 年度の公共下水道事業会計予算の概要は以下のとおりです。

(1) 収益的收入及び支出

収 入

第 1 款 下水道事業収益	5 , 4 8 5 , 9 9 9 千円
第 1 項 営業収益	3 , 6 3 7 , 5 9 1 千円
第 2 項 営業外収益	1 , 8 4 8 , 3 8 8 千円
第 3 項 特別利益	2 0 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	5 , 4 0 6 , 6 5 0 千円
第 1 項 営業費用	4 , 5 8 5 , 9 7 2 千円
第 2 項 営業外費用	8 1 0 , 3 0 2 千円
第 3 項 特別損失	5 , 3 7 6 千円
第 4 項 予備費	5 , 0 0 0 千円

(2) 資本的收入及び支出

収 入

第 1 款 資本的收入	1 , 5 9 2 , 2 1 5 千円
第 1 項 企業債	1 , 1 4 3 , 4 0 0 千円
第 2 項 資本剰余金	4 4 8 , 8 1 5 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	3 , 6 3 8 , 4 9 7 千円
第 1 項 建設改良費	2 , 3 6 2 , 2 1 0 千円
第 2 項 企業債償還金	1 , 2 7 1 , 2 8 7 千円
第 3 項 予備費	5 , 0 0 0 千円

資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 2 , 0 4 6 , 2 8 2 千円

不足する額を補てんする財源の内訳

過年度分消費税資本的収支調整額	2 3 , 4 5 7 千円
当年度分消費税資本的収支調整額	6 9 , 8 3 5 千円
過年度分損益勘定留保資金	1 , 0 7 9 , 2 3 9 千円
当年度分損益勘定留保資金	8 7 3 , 7 5 1 千円